

国際平和拠点ひろしま

核軍縮、紛争解決及び紛争後の復興へのさらなる貢献

はじめに

広島は、長年にわたって、「核兵器のない世界」を築くというビジョンを抱き、そのためにあらゆる資源を利用し、たゆみない努力を重ねてきた。21世紀に入り世界が変化し続ける中、このビジョンに向かって私たちが進んでいると期待できる兆しがある。オバマ大統領は、米国が「核兵器のない世界」の実現に向けて誠実に取り組むことを新たに約束し、その具体的なステップとして、米国の安全保障政策における核兵器の役割を縮小しはじめた。本提案を通して私たちは、将来の世代がより平和な世界で暮らせるよう、この歴史的な好機をとらえ、世界平和貢献の行動指針となってきた広島のビジョンをより良いものにしたいと考えている。

私たちは、全ての核保有国の指導者が、米国と同様に「核兵器のない世界」の実現を約束し、軍拡競争をやめ軍縮プロセスを開始するための具体策を講じるよう求める。非核保有国の指導者にも、核軍縮の取組において責任を分担することを求める。なお、こうした流れの中で、拡大抑止における核兵器の役割を縮小し、燃料サイクルの多国間管理を強化する努力が重要である。

広島は、「核兵器のない世界」実現に向けた努力を新たに始めることをここに約束する。ここで提示されることは、従来からある脅威と新たに出現した脅威双方に対処する創造的な戦略構想への参加を呼びかけるものである。言うまでもなく、広島が単独で「核兵器のない世界」を実現することはできない。しかし、国際世論を喚起し、広島でラウンドテーブルを毎年開催し、そしてより安全な未来を模索する私たちの取組へ他国の参加を促すことはできる。

核軍縮と核不拡散への取組だけでは、しかしながら、持続的平和は訪れない。世界中で多くの人々が、長年続く激しい内戦や国際紛争で命を落とし、それがまた、更なる暴力とテロリズムを生んでいる。ゆえに私たちは、核軍縮を進めるとともに、紛争解決及び紛争後の復興に向けても取り組まなければならない。

このような状況に鑑み、私たちは「3 × 3アプローチ」を提唱する。これは、(1) 核兵器廃絶、(2) 復興・平和構築、(3) 新たな安全保障体制の構築という3つの主要な課題と、(1) 平和のための理論構築、(2) 人材育成と研究活動を通じた平和創造・構築活動の支援、(3) 創造的なアイデアの創出とメッセージの発信という3つの行動を組み合わせたアプローチである。これによって広島ビジョンを強化し、私たちは、核軍縮への取組を継続しつつも、紛争解決及び紛争後復興にも新たに取り組みたい。以下から、国際平和拠点という新たな役割を担った広島が、核兵器のない世界を実現し、激しい紛争で疲弊した地域に持続的平和を促進するための、具体的な行動計画を提案する。

第一部：アジェンダ設定

(1) なぜ広島なのか？

なぜ私たちはこの提案を広島から行うのか。第一の理由は明白である。広島は核兵器が投下された二都市の一つであり、その後何十年にもわたり、住民たちの間で「ノー・モア・ヒロシマ」の叫びが共有されてきた場所である。第二の理由も同様に重要である。広島は廃墟の中から立ち上がり、平和の街として再生した。この経験から広島は、海外の戦争の苦難に強い関心を寄せている。したがって、広島が核兵器のない未来及び紛争で疲弊した地域の平和構築について提案する場となるのは自然かつ妥当である。

a. 被爆都市広島

第二次世界大戦の戦前、戦中を通じて、広島は陸軍連隊や火薬製造所、士官学校を擁する軍事拠点のひとつであった。原子爆弾が投下された後、広島は核廃絶及び平和促進の拠点という新たなアイデンティティを獲得した。

原子爆弾により、広島は完全に破壊された。14万人もの生命が失われ、20万人を超える人々が負傷し放射能にさらされた。原子爆弾によって奪われたものは、人命や社会のインフラだけではない。家庭、コミュニティ、そして思い出までもが奪われた。亡くなった人々を偲ぶ写真などは仮に残されていたとしてもごくわずかであった。こうした中、生き残った人々は、広島で何が起きたのかを伝え未来のために働くことは自分たちの責務であると受け止めた。

原爆の経験から、広島の人々は平和に深くコミットし、核によるこれ以上の惨禍を防ぐための行動を求めるようになった。また、これらの取組を通じて、地域自治

体と広島の人々は、人類と核兵器は共存できないこと、そして核は廃絶されなければならないことを世界へ訴えた。こうした広島と長崎からの訴えは、核兵器の廃絶を求める世界中の反核運動のきっかけとなり、広島は長崎とともに反核及び平和運動のシンボルとなった。こうしたこれまでの持続的な取組に鑑みると、地球上から核兵器を削減し全廃する新たなイニシアティブを始める場所として、広島はまさに最適である。

b. 復興の経験を生かして

広島は、核のない世界のシンボルであるだけでなく、国家間の戦争、内戦、過度の暴力全般によって疲弊した地域の平和構築のシンボルでもある。それはなぜなら、広島では多くの人命が失われ、社会のインフラが損なわれ、さらには原爆の放射能による深刻な疾病や被爆者に対する差別や偏見など様々な苦難があったにも関わらず、広島の人々が繁栄した社会を構築したからである。自らの苦難の記憶を留めている広島の自治体とコミュニティは、復興に伴う困難を知り尽くしている。そうした過去の苦しい経験をもとに、広島は、とりわけ冷戦終結以降、復興と平和構築のため活発な活動をおこなっている。

広島は、すでに「広島国際貢献構想」(1996年)及び「ひろしま平和貢献構想」(2003年)を策定したほか、ネットワーク構築、復興支援、人材開発という三つの主要な分野で多大な貢献をしている。そしてこうした取組は、国連訓練調査研究所(UNITAR)広島事務所や国際協力機構中国国際センター(JICA CIC)、広島国際協力センター(HICC)、広島平和構築人材育成センター(HPC)、放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)、広島市立大学広島平和研究所や様々なNGOによって行われている。

平和構築への広島のイニシアティブは不可欠であり、より一層強化されるべきである。その理由は、戦争で疲弊した地域の人々の苦しみが不当であるためだけではない。なぜなら、紛争終結地域の政情不安は国家破綻や過激なテロリズムを生み出す可能性があり、それは世界平和にとって大きな課題となるからである。核軍縮に焦点を当てた私たちの運動は、ゆえに、平和構築に向けた取組と併せて行われなければならない。また、広島が核による惨禍から甦ったという純然たる事実は、紛争地域の人々に復興への信念を抱かせることができるだろう。

c. ひろしま平和構想に向けて

私たちの平和構想の目的は、国際平和を進展させる拠点として広島の役割を強化することである。まず、私たちは核軍縮の要求を実際の政策に結びつける拠点を広島に設けたい。そのためには、政府とNGO両者が核全廃を求める世界中の声をまとめ、その希望を現実のものとする必要がある。さらに私たちは、広島を、紛争地域における平和構築に貢献する意志を有する政府やNGOの職員が現場で迅速に平和構築プロセスを実施できるようにするため、必要な資源・訓練を受けられる拠点にし

たい。もうひとつ重要な点として、私たちは広島を平和研究に関する学術的貢献拠点でもありと考えている。私たちは広島に存在する多くの施設を活用し、海外から研究者を招き、戦略兵器管理や軍縮、紛争解決、平和構築のためのあらゆる研究を促進していくべきである。

これは言うまでもなく困難な課題である。しかし広島には、こうした難題に積極的に立ち向かえるだけの土壌がある。平和拠点という広島のシンボリックな性格を疑う者はほとんどいないだろう。事実、広島は、世界平和を促進する全ての国・関係者にオープンスペースを提供し、また地域自治体も平和構築に直接的に関与している。広島は歴史的に重要な都市であるとともに、世界平和実現に必要な行動を積極的に展開する拠点であることを、ここに強調したい。

(2) なぜ今なのか？

核軍縮は今、重大な局面を迎えている。次に述べるような昨今の展開は、私たちが核削減に向かって前進していると期待させてくれている。2009年4月のプラハのスピーチにおいて、オバマ大統領は、「核兵器のない世界」に関する自身のビジョンを力強くまた情熱をもって語り、それに向けての取組を新たに約束した。米国大統領が核兵器の削減のみならず全廃も提唱することはめったにないことである。このほかの展開として、核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)を設立した日本とオーストラリアの取組や米国による新たな核態勢の見直し(NPR)、核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議での64項目の行動計画を盛り込んだ最終文書の採択も挙げられる。ICNNDでは包括的核軍縮・核不拡散に向けた計画が提案され、NPRでは消極的安全保障が明確に提示され、これにより核拡散への誘惑を断ち切る道が開かれた。最後に、米国とロシアが新戦略兵器削減条約(新 START)に署名、批准したという重要な動きも忘れてはならない。これらは、「核兵器のない世界」に向かって私たちが前進していることを強調するものである。

しかしながら、核軍縮の達成には、非常に多くの難題が横たわっているのも事実である。核拡散は警戒すべきレベルに達し、今までは核が存在しなかった地域にまで広がっている。米国とロシアの核保有量が大幅に削減されたことは歓迎すべきことであるが、両国の戦略兵器の削減は他の地域や国々での核不拡散、核兵器削減を保障するわけではない。事実、北朝鮮への核拡散及び六カ国協議の明らかな停滞によって、東アジア地域における核抑止力への依存は弱まるどころか再確認されているのが現状である。核抑止や拡大抑止が国家安全保障上不可欠な要素であると考えた国家に対して、米ロの核軍縮が及ぼす影響は限定的であろう。

また、核軍縮への希望の兆しが見えてきたころ、時を同じくして、核テロリズムという新たな脅威も出現した。2001年9月11日のテロ攻撃を通じて、テロリストの政治目標には非戦闘員の大量虐殺も含まれることが明確になった。テロリズム

の増大は、破綻国家を含む世界中の多くの地域における平和構築の失敗と密接に関連している。ゆえに、広島は、核戦争による人類絶滅のリスクを減らすためだけでなく、テロ出現の脅威を少なくする手段として平和を構築するためにも貢献すべきである。

しかしそのためには、何が必要とされるべきなのだろうか。核兵器の使用は人道に対する犯罪であり、核に依存したどのような平和も、望ましくないばかりか持続しない。だが、「核兵器のない世界」へ移行するためには、現状の米ロの軍縮プロセスだけでは、それ自体重要ではあるが不十分であり、非核保有国の関与が必要となってくる。核軍縮プロセスを、核兵器全般の正当性に対する単なる否認で終わらせてはならない。核戦力に依存しない持続的平和の方法や核抑止に代わる手段を模索する上で、私たちは、個々の国際的緊張関係や軍事衝突に焦点をあてる必要がある。国際紛争での核兵器の役割を減じ、最小限にし、そして最終的には排除する方法、言い換えれば国際紛争を非核化する方法を見つけなければならない。

ここで私たちが提案するのは、包括的核軍縮だけでなく、潜在的な国際紛争の非核化、すなわち国家安全保障における核能力への依存を低下させることにも焦点をあてた多国間国際交渉プロセスである。核に依存した国家安全保障は、結局のところ、冷戦の最中における核兵器管理のために生み出されたアジェンダである。米ロの核軍縮プロセスは、両国の指導者が軍拡競争の時代に終止符をうち相互に核削減に取り組むという決断があつて初めて可能であった。すなわち、相互関係の非核化という大胆なステップによって実現したものであるということを私たちは忘れてはならない。

ロシアと米国の関係を除くと、国際紛争の非核化という取組は今日世界のどこにも見当たらない。このままでは、現状の米ロ間軍縮プロセスは、近い将来失速してしまう。核兵器のない世界を私たちの未来として真に望むのであれば、米ロ関係をこえて、国際紛争における核兵器への依存の度合いを減少させるような措置を講じなければならない。そのための取組は、ロシアと米国だけでなく、非核保有国も重要な役割を果たすべきである。

(3) 3つの課題

核軍縮という目標のために、私たちは何ができるのだろうか。すでに多くの建設的な提案がなされ、議論されている中で、私たちはより注目に値すると思われる次の三つの課題をとりあげたい。

a. 二国間主義を超えて

まず、包括的核軍縮に関する多くの提言にもかかわらず、実際の核削減は米ロ二国間プロセスが中心になっている。地球上に存在する核兵器の90%以上が両国によって保有されている事実を考慮すれば、二国間主義が中心になるのはもっともなことであろう。しかしながら、それでは、米ロ以外の核保有国の核兵器は手付かずのままとなってしまう。

二国間プロセスへの集中は包括的核軍縮を進める上での課題である。米ロ核兵器削減は、両国の核兵器保有数の優位性を保証する形で進められてきた。両国は多くの核弾頭を削減してきたが、依然、ほかの核保有国よりもはるかに多くの核兵器を保有している。もし米国とロシアが今後も数における優位性を維持しようとするれば、両国の核兵器保有数が他の核保有国の数に近づくとつれ、米ロ両国の核削減の速度は遅くなることになる。核軍縮に向けたイニシアティブは、それが二国間レベルにとどまるかぎり立ち消えになる可能性がある。

ではどうすれば、米国とロシア以外の核保有国をより包括的な核軍縮プロセスに参加させることができるだろうか。核能力がはるかに低い米ロ以外の核保有国が、そのようなプロセスへの参加に抵抗を感じていることは明らかである。新たなアジェンダを設定しないかぎり、核兵器保有数の少ないこれらの国々での核軍縮が進まないばかりか、米ロの二国間プロセスもいずれ足踏み状態になるだろう。

ここで必要とされるアジェンダは明白である。戦略兵器削減について米ロのほかにもっと多くの国々の参加を促し、多国間核軍縮プロセスを開始しなければ、今後核を廃絶していくことは不可能であろう。ではどのようにすれば、核兵器に関する戦略的優先事項や利害が異なる核保有国を、多国間核軍縮プロセスに巻き込んでいくことができるだろうか。しかも、新STARTの次回の協議によって期待される進展を待たずに、また、米ロの核戦力をある程度まで削減していきながらそのようなことができるだろうか。

多国間核軍縮に向けた提案は、参加国や核軍縮によって影響を受けるその他の国々に対する安全保障を伴わなければならない。さもなければ、核兵器削減が安全保障の懸念を引き起こす可能性がある。加えて、核分裂及び放射性物質の国際監視や、ウラン濃縮施設、再処理施設及び使用済み核燃料貯蔵施設の多国間査察・管理、さらに核テロ対策など、核不拡散に関わる多くの難題についても議論しなければならない。これらの対策を提供できなければ、核軍縮を進展させるよりも核を保有している方が安全であるという信念を強化することになり、核削減及び将来の核全廃を目指すあらゆる対話や交渉を台無しにすることになりかねない。

つまり、この核軍縮プロセスによって不安定ではなく安全がもたらされることを確実にする必要があり、私たちはこれを政府・非政府両レベルでの継続的多国間交

渉という形で行うことを提言する。この多国間交渉を通して、核兵器の相互削減に集団で取り組む一方で、参加国が信頼を醸成しそうした国々の安全が保障されなければならない。さらに、非公式な紳士協定を法的拘束力のある公式な制度にするためのあらゆる機会が追求されなければならない。これが、私たちの第一の課題である。

b. 地域紛争に目を向ける

核保有国はこれまで、地域安全保障の欠如を前提に、核戦力が国家安全保障上必要であると主張しそれを擁護してきた。そのような正当化を私たちは真に受ける必要はないかもしれない。だが、核兵器の役割縮小のための基本的要因のひとつとして地域秩序の安定化をいかにして達成できるのかという疑問は解決されない。

米国とロシアの関係に関する限り、相互確証破壊の脅威を互いに認識する必要がなくなる安定したレベルにまで両国の関係は達しており、従来の核抑止の考え方に、もはやかつて程の有用性は見いだせない。しかしながら、ほかの地域に目を向ければ核抑止力や拡大抑止に依存する国家間関係が未だ認められる。米ロ間における大規模な核戦争の脅威は遠のいたかもしれないが、このような進展はほかの地域では未だみられない。

アジアはこのよい例である。インド、パキスタン、北朝鮮などの新しい核保有国は事実上、全て、国防の基本として核戦力を保持している。中国と近隣諸国の関係は現在の米ロ関係よりはるかに不安定であり、それがこの地域の核抑止力と拡大抑止への依存につながっている。また、言うまでもないことであるが、中東への核拡散は核軍縮に向けた取組を危険にさらすことになる。

この点に関して、私たちは多国間による核軍縮と地域安全保障を結び付けなければならない。多くの核保有国は、グローバルなレベルでの戦略目標を有しているわけではない。これらの国々にとっての関心の中心はむしろ、地域内での競争関係やレジームの中での生き残りといった、狭義の安全保障にかかる懸念である。地域安全保障に対する取組の重要性はこれまでも唱えられてきた。しかしながら、核軍縮のための提言の中では、複雑な地域紛争の詳細についてはほとんど関心が払われてこなかった。

核戦力に大きく依存した国家間紛争を、どうすれば核兵器により依存しないようにさせることができるだろうか。どうすれば地域紛争における核兵器への依存の度合いを低下させることができるだろうか。これが二つ目の課題である。

c. 平和構築の取組

今日まで、核軍縮への取組は、地域紛争を解決し平和をもたらす取組とはどちらかという別のもので扱われてきた。そうではなく、私たちは、核軍縮の枠組みをこえて双方に取り組む必要があると考えている。

核保有国の多くは、安全保障上の緊張状態が高まっている地域にあり、これらの地域では実際に戦争が起きる可能性もある。そうした地域では、民族紛争や宗教紛争、長引く国境紛争、過激派を抑えられるだけの国家機能の麻痺など、軍事衝突を生み出すさまざまな要因を抱えている。そして万が一そのような軍事衝突が発生した場合、核兵器は開発されるだけでなく、実際に使用されるかもしれない。かりに核兵器が使用されなかったとしても、破綻国家の出現は政治的空白を生み出す可能性があり、またそれによって過激派やテロリストに自らの手で核兵器を開発する機会を与えてしまうかもしれない。こうした現状に鑑みると、予防外交や紛争解決、紛争後の平和構築など、地域紛争に平和をもたらすという幅広い観点から核軍縮を進める必要があることは明らかであろう。

広島には紛争解決と平和構築に積極的に関与する資格がある。甚大な被害を経験したほとんどの紛争終結地域は、絶望から立ち上がり復興と再生を目指さなければならぬ。広島は、そうしたプロセスを乗り越えてきた。核による大虐殺を経験した後、広島では建物やインフラの再建といった物理的な復興がなされた。また、基本的な公共サービスのような行政機能も回復した。こうした復興のプロセスは、とりわけ何十年にもわたり身体、精神の両面で苦しみ続けている被爆者にとって困難なものであった。紛争終結後の社会においても同様に、物理的、精神的両面での復興が求められるだろうが、後者の復興は長く根気のいるものになるであろう。

それゆえに、広島の経験、特に復興という重責を担った一般市民の立場からの経験は、紛争後の復興や平和構築に携る人々と共有できる。広島は、その苦しみや悲しみを分かち合うことで、そうした人々を十分に支援できる可能性を有している。これは、広島の重要な財産である。広島の負の遺産を通じて生まれ、また平和構築プロセスに十分に活用されるべきものである。

平和構築に向けた幅広い取組に従事する中で、広島のコミュニティは、破綻国家・戦争状態にある国家で平和構築に取り組む際に直面するであろう様々な課題に立ち向かう必要がある。平和構築を成功させるためには、信頼醸成、能力育成、そして長期的財政支援が必要不可欠であることをここで明記しなければならない。なお、従来、紛争後の国家を支援する場合、先進国は専らインフラの再建に焦点をあててきた。広島にとってのチャレンジは、まず、このパラダイムを転換することから始めなければならない。これが、私たちにとって第三の課題である。

第二部：行動の提案

では、こうした課題に向けて私たちは何ができるだろうか。達成されるべき具体的な提案は以下の通りである。

(1) 軍縮に向けた行動

a. 核軍縮及び核不拡散の促進

米ロ間の新 START のプロセスは、正しい方向への第一歩であり、国際社会はこれを支持すべきである。さらに、核抑止力と拡大抑止に依存した現在の二国間核軍縮プロセスが、核兵器管理及び最終的にはその削減のための多国間プロセスに発展するよう、米ロ以外の核保有国の積極的な関与を求めるべきである。

より具体的に言えば、核軍縮プロセスを今まで以上に進展させるために、私たちは次に述べる対策がとりわけ重要であろうと考えている。これらの対策は、過去にすでに提案されているが、実施されるにはいたっていない。

- 1) 全核保有国は、自国の核兵器の数を増やさないことを約束すべきである。
- 2) 私たちは、核のない未来のための英国、フランス、中国の合意を歓迎する。また、全核保有国が参加する多国間軍縮プロセスを開始するために、この三カ国が、自国の核兵器を削減するための具体案を提出するよう要求する。
- 3) 全核保有国は、核拡散防止条約を遵守している非核保有国に対しては核兵器を使用しないという、新しく明確な消極的安全保証を供与すべきである。
- 4) 核軍縮に関する交渉においては、非核保有国は実質的な役割を果たすべきである。さらに、市民社会における地方自治体や非政府主体が果たしうる役割も模索されるべきである。

b. 核兵器依存の低減

冷戦の終結とともに START のプロセスが開始されることになったが、それは、本質的には米国、ロシア、ヨーロッパ間における進展であり、そのほかの国々に対する安全保障体制はほぼ手付かずのままであった。核軍縮は、緊張緩和や紛争処理を目的とした取組からは除外された。朝鮮半島の将来に関する六カ国協議は唯一の例外であったが、その成果はこれまでのところ限定的である。

ここで必要とされるのは、安全保障を理由とした核抑止力への依存を低減するための、潜在的な敵国同士による信頼醸成のプロセスである。もちろん、自国の安全保障に対して十分な確証が持てないまま核兵器を進んで手放す国はなく、そのようなプロセスの実現は容易ではない。アジア太平洋地域の核保有国と非核保有国が集まってともに緊張緩和及び核兵器の相互削減の方策を探る国際交渉が必要である。私たちはここで、そのような国際交渉をはじめに広島で開催することを提案したい。

アジア太平洋地域の政府は、特に次に挙げる事柄から始めていくべきである。

- 1) 北東アジアにおける六カ国協議は、北朝鮮の核問題の成功裏の解決のみを目指すべきではない。核抑止力への依存を必要としない東アジア安全保障体制の確立も目指すべきである。
- 2) 核拡散防止条約に未加盟の核保有国が「核兵器のない世界」の実現のための取組に参加し、また世界の各地域において核兵器の役割が縮小されるようあらゆる努力がなされるべきである。
- 3) 軍事利用か民間利用かにかかわらず、全ての国家は、核物質や核関連施設の安全性を強化するために必要な対策を講じるべきである。これは、核テロに効果的に備えることにもつながるはずである。

c. 国際的なメカニズムの強化

紛争処理に関する外交交渉には、核兵器管理と核不拡散を管理する国際機関も取り組んでいくべきである。私たちは、核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)の勧告を強く支持するとともに、以下に述べるアジェンダに焦点を当てた地域プロセスを提案したい。

- 1) 核エネルギー関連施設開発の監視における国際原子力機関(IAEA)の役割は強化されるべきである。また、IAEAの世界規模での活動を地域レベルで支えるものとして、アジアに類似の地域システムを構築することを提案する。
- 2) アジア地域におけるウラン濃縮施設、再処理施設、使用済み核燃料貯蔵施設の多国間管理に関し、より一層の努力がなされるべきである。かつ、この取組は、民間利用を目的とした全ての核物質を管理の対象にすべきである。
- 3) 核抑止力の有効性に関し、核兵器の意義を低下させる多国間安全保障の枠組を発展させる必要がある。そのために、アジア地域の全ての国々がともに取り組むことを要求する。

(2) 広島から平和を促進する

核兵器の廃絶と平和構築には、長期的な取組が必要である。そのためには、短期的な政策イニシアティブよりも、国際平和に向けた「拠点」の構築がよりふさわしい。私たちは、広島が国際平和拠点として機能するためには、以下に述べる行動が重要になると考えている。

最初に、アジア地域の安全保障のダイナミクスに注目しながら、軍縮プロセスを多国間協議にする戦略について話し合う「広島ラウンドテーブル」の開催を提案したい。これはトラック2での対話の提案であるが、個々の政府代表の参加も受け入

れるので、将来的にはトラック 1.5、さらには政府間対話であるトラック 1 を目指すものと言ってよい。政府代表団や個別参加者が広島に集まるこのラウンドテーブルは、核兵器管理や核依存の低減、平和構築について対話する場としてふさわしい。このラウンドテーブルは、さらに、以下のアジェンダを達成するための原動力になるはずである。

a. 核廃絶へのロードマップの支援

広島は、核廃絶の実現のため、そのプロセスが持続的かつ実質的に進むよう貢献することを固く決意している。広島がその際にとるべき活動として考えられるのは、以下のとおりである。

- 1) 市民を主体にした国際会議を提案し支援すること。具体的には、国連軍縮特別総会の広島開催を視野に入れた、核廃絶に関する「トラック 2 イニシアティブ」の開催である。この分野の取組次第では、核軍縮に関する政府間会議の礎を築くなど、具体的な成果が期待できる。
- 2) NPT 再検討会議の最終文書や ICNND、新 START など核軍縮の様々な取組や合意について、その具体的な実施状況を評価すること。評価プロセスにおいては、可能であれば、達成度を測るために採点表などを用いる。これによって、核軍縮の取組を可視化できるため、関係各国がさらにコミットするよう動機づけができる。

b. 核テロリズムのリスクの削減

核テロリズムは、「核兵器のない世界」の実現への長い道のりの中で、最後までリスクとして残ると思われる。実際、完全な核軍縮が達成できたとしても、テロリストが放射能を含むダーティボム（汚い爆弾）を製造したり、あるいは高濃縮ウランやプルトニウムを使って即席の核装置を考案したりする危険性は常に付きまとうであろう。だが、広島は歴史は、核による恐ろしい破壊は可能であるが、同時に、人々は困難に屈せず核の悲劇や喪失から次第に立ち上がるという、二つのことに気づかせてくれる。ゆえに私たちは、ラウンドテーブルの開催や以下に述べるような人材育成事業を通じて、広島が国際平和拠点としてふさわしいと確信している。

- 1) 紛争で疲弊した社会に平和を構築し、個人やグループが目的達成のために核テロをはじめとした暴力手段に訴えることのないよう、考えられうる要因をなくすこと。
- 2) 核物質の安全管理に可能な限り厳しい基準を設け、それを普及させること。さらに、民間利用目的の核物質がテロリストの手に渡らないよう、その安全な保管に関するベストプラクティスを開発し、普及させること。

- 3) ダーティボムが使用されたとしてもその影響を最小限で抑えるため、また、テロ事件が発生しても物理的・精神的に回復できるような社会を育成するため、ベストプラクティスを開発し、普及させること。

c. 平和な国際社会構築のための人材育成

核兵器のない平和な世界を築き紛争後の復興を達成するには、国際社会が政治家と市民を育て、動員することが不可欠である。教育は、今日実務にあたっている人と将来の世代にとって非常に重要である。私たちは、ふさわしい人材の育成をはじめとして、教材の開発や現場研修などに取り組んでいく必要がある。

こうした取組の支援にあたって、広島は、広範囲をカバーする実際的なプログラムを提供するなど、人材育成の拠点となるよう努めるべきである。そのために考える行動は次のとおりである。

- 1) 紛争解決や平和構築、紛争予防の専門家育成のために具体的な訓練を提供できるよう、必要な能力を增強すること。
- 2) 関連する機関と専門家をつなぐネットワークを構築すること。これによって、情報共有の機会及びフィールドでの活動の合間をぬって高度な訓練を受ける機会を与えること。
- 3) 今後の取組や教育、訓練に生かすため、現場での活動とその成果を蓄積すること。
- 4) 市民社会、UNITAR、JICA、そして広島大学と連携していくこと。これは、上記の活動を実行するにあたって重要である。

d. 核軍縮、紛争解決、平和構築のための研究集積

核軍縮と世界平和の達成には、様々な理論的、実験的な研究が欠かせない。卓越した研究拠点を築くことは、知識や知恵を集積し、多様な研究の試みや発見が相乗効果を生み出していくために不可欠である。端的に言えば、広島は核軍縮及び平和構築の分野でのナレッジマネジメントの拠点となるべきである。そしてそのためには、以下の行動が必要である。

- 1) 大学や研究機関において、様々な形の平和研究を推進すること。
- 2) 紛争後の復興に関して蓄積される知識が効果的に活用されているか検討すること。
- 3) 紛争解決及び平和的対話に関わる既存の枠組を検討すること。

e. 持続可能な平和支援のメカニズムの構築

広島は、平和のシンボルとしてだけでなく、平和の実現を目的とした諸活動のネットワークの中心として、その立場を確立しなければならない。世界中から人材や構想、資金を集め、結びつけ、平和のための新たな活動が生まれる支援拠点となることで、広島は、世界平和を支援するメカニズムを備える必要がある。

もしそうした目的のために長期的な取組が必要とされる場合は、財政負担を広島の人々だけに求めるわけにはいかない。また、地域自治体の政治的・財政的状况によって平和実現に向けた活動が抑制されるべきでもない。そうならないよう、自治的な手段を有するメカニズムの設置を、私たちは提案する。広島がその役割と責任を果たすことができるよう、広島県と広島市はその連携を強めるだけでなく、それぞれの強みと個性を生かし、一体化したコミュニティとして難題に取り組むべきである。

世界平和を促進する拠点として、広島は幅広い取組の先頭に立っていくべきである。そのような取組には、平和に関わる 이슈の包括的な研究の促進、NGO・政府の職員、ビジネス経験者、研究者など、核廃絶や／もしくは平和構築の実務に携わる人々が議論できる場の提供、そして、持続可能な取組のための「ニーズとシーズ」の包括的なコーディネーションが含まれる。

私たちは、本提案の中で提示した項目を追求し、また促進していく拠点として、広島が理想的な選択であると確信している。核による甚大な被害に苦しめられた都市として、広島は核軍縮と核全廃を求める多くの運動の中心地となっている。私たちは日本が核の拡大抑止の受益者であることを認識している。しかしこのことは、核兵器に頼らない平和の方が核抑止力に依存した平和よりはるかに良いという信念を強めるのみである。核軍縮への希望と意志を実際の政策に移すことが、ここでの私たちの目標であり、本提案はその理想へ私たちを導いてくれるはずである。

本提案は、国際平和拠点ひろしま構想策定委員会及び同タスクフォース委員による議論を基にして作成された第一次報告書であり、今後必要に応じて改訂を加える可能性がある。策定委員会及びタスクフォース委員すべての意見を反映したものは必ずしもないことをここに補足する。